

第5章

第4期アクションプランの推進に向けて

「第4期アクションプラン」では、「アフターコロナを見据えた『変化に強い企業づくり』」を取組目標として、「生産性向上・新市場開拓」「新ビジネス創出」「小規模事業者への事業継続支援」の三つの指針を定め、その達成のための支援策を打ち出しています。

新型コロナウイルス感染症のような不測の事態や社会の急激な変化に対応するため、事業の計画を立案し(Plan)、実行する(Do)、そして評価を行いつつ(Check)、改善を図る(Action)といった PDCA サイクルを意識した事業評価を実施し、より効果的な支援を行ってまいります。

I 産業支援センターの役割

現在、国内外のものづくり企業の間で、アフターコロナに向けた体制づくりを目指し、リスク分散を目的とした製造拠点の分散化や、自社製品の開発、主要な取引先の複層化を図る動きが進んでいます。

産業支援センターとしては、今後こうした動向に対応しながら、新たな市場、新たな取引先、新たな事業に取組む市内ものづくり企業のニーズや課題を、丁寧に受け止めることが必要と考えています。

引き続き「きめ細やかな企業訪問」に精力的に取組み、支援策の情報を提供してその活用につなげ、また現場の状況や必要とされる支援を把握し、ニーズにあった支援策の見直しや弾力的な運用を検討します。

また、専門研修の受講などを通じて職員の資質向上を図り、ものづくり産業の成長につながる効果的で質の高い支援に取組みます。

II 松江市ものづくり振興会議の役割

松江市ものづくり振興会議は、平成25(2013)年6月に「松江市ものづくり振興会議条例」を制定し、市内企業・教育機関・金融機関・支援機関・行政機関が、ものづくり産業の振興について、定期的・継続的に意見交換を行う常設組織(市の附属機関)として設置されました。

地域経済の活性化、雇用の確保等に資するものづくり産業の振興を図るため、ものづくり産業振興に関すること、アクションプランに掲げる施策の進捗管理に関することなどについて、実施状況や支援策の実績を踏まえて評価していただき、ご提案、ご意見をいただきます。

産業支援センターでは、いただいたご提案、ご意見を踏まえ、ものづくり産業の振興に取り組んでまいります。

松江市ものづくり振興会議委員名簿

(令和4年3月1日現在)

区 分	所 属	役 職	委員名
民間企業 (製造業) (情報通信業)	株式会社コダマ	代表取締役	児玉 泰州
	株式会社野原熱錬工作所	代表取締役社長	金崎 芳男
	株式会社高橋産業	代表取締役	高橋 修平
	株式会社谷口印刷	代表取締役	谷口 博則
	株式会社テクノプロジェクト	代表取締役	山中 茂
	株式会社ネットワーク応用通信研究所	代表取締役	井上 浩
	株式会社ヒューマンシステム	代表取締役	湯野川 恵美
	有限会社風流堂	代表取締役	内藤 葉子
	李白酒造有限会社	代表取締役	田中裕一郎
	寿隆蒲鉾株式会社	代表取締役	壽山 弘
	樋野電機工業有限会社	代表取締役	松坂 好孝
	株式会社フクテコ	代表取締役社長	福頼 弘樹
	株式会社マツヤ神戸屋	代表取締役社長	松崎 直彦
高等教育機関	松江工業高等専門学校 地域共同テクノセンター	センター長	大屋 誠
	国立大学法人島根大学 地域未来協創本部産学連携部門	部門長	北村 寿宏
金融機関	株式会社山陰合同銀行	地域振興部 副部長	青戸 哲哉
	株式会社日本政策金融公庫	松江支店長	葛城 宏
支援機関 商工団体 公的機関	島根県産業技術センター	技術第一部長 兼 技術第三部長	江木 俊雄
	公益財団法人しまね産業振興財団	業務執行理事 ・事務局長	馬庭 伸行
	日本貿易振興機構(ジェトロ) 松江貿易情報センター	所長	高多 篤史
	島根県商工労働部	産業振興課長	大畑 光延
	島根県中小企業団体中央会	専務理事	荒田 裕司
	松江商工会議所	事務局次長	竹下 昌宏
	東出雲町商工会	事務局長	渡邊 嘉昭

24名